

医療機器・ヘルスケア開発協議会（第1回）

議事録

■日時：令和3年3月31日（水曜日）10時00分～12時00分

■場所：内閣府8号館8階特別中会議室及びオンライン開催

■出席者：

議長：	和泉 洋人	内閣官房 健康・医療戦略室 室長
構成員：	杉野 剛	文部科学省 研究振興局長
	迫井 正深	厚生労働省 医政局長
	鎌田 光明	厚生労働省 医薬・生活衛生局長
	畠山 陽二郎	経済産業省 商務・サービス審議官
	池野 文昭	スタンフォード大学 主任研究員
	宇津 忍	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 理事(技監)
	菊地 眞	公益財団法人医療機器センター 理事長
	妙中 義之	国立研究開発法人国立循環器病研究センター研究所 名誉所員 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療機器・ヘルスケアプロジェクト プログラムディレクター
	羽鳥 裕	公益社団法人日本医師会 常任理事
	渡部 眞也	一般社団法人日本医療機器産業連合会 副会長
参考人：	島津 博基	国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発センター ユニットリーダー
オブザーバー：		
	翁 百合	健康・医療戦略 参与、 株式会社日本総合研究所 理事長
	近藤 達也	健康・医療戦略 参与、 メディカル・エクセレンス・ジャパン理事長
	森下 竜一	健康・医療戦略 参与、大阪大学大学院医学系研究科 教授
	三島 良直	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 理事長
事務局：	八神 敦雄	内閣官房 健康・医療戦略室 次長
	渡辺 その子	内閣官房 健康・医療戦略室 次長
	山本 和徳	内閣官房 健康・医療戦略室 次長
	吉屋 拓之	内閣官房 健康・医療戦略室 参事官

■議 題：

- 1) 医療機器・ヘルスケア領域における研究開発の課題認識について
- 2) 国内外の研究開発動向
- 3) 今後の進め方について

■議事内容：

冒頭、議長の和泉健康・医療戦略室長より開会の挨拶があった。

はじめに「医療機器・ヘルスケアプロジェクトの方向性」について妙中構成員によるプレゼンテーションが行われた。次に、池野構成員、渡部構成員、菊地構成員より「日本の医療機器・ヘルスケア開発に関する課題」についてのプレゼンテーションが行われ、その後質疑応答の時間が設けられた。その後、「医療機器・ヘルスケアに関する国内外の研究開発動向」について島津フェローよりプレゼンテーションが行われ、その後質疑応答の時間があつた。最後に、議論を踏まえた今後の検討方針について各省よりコメントがあり、議事全体について追加で質疑応答の時間が設けられた。

各議題における主な意見は以下の通り。

構成員からの意見

1. 医療機器・ヘルスケア領域における研究開発の課題認識について

<資料1-1、資料1-2、資料1-3、資料1-4>

- ・ヘルスケアに関しては、日本医師会もできるだけ協力していくべく、医療機器開発支援事業などを行っているところ。
- ・医工から医業ということで、ヘルスケアを重視していこうという点については賛成である。ヘルスケア分野はこれから更に進歩していくと考えられる。
- ・売れる物や良い物、つまり現場で欲している物、ニーズをつかんでいる物を作らない限り、何を作っても売れるわけがなく、それを作るには当然のことながらそれを発案する人が必要であることから、人をつくっていくことが特に重要であると考えられる。
- ・ただし、新しい事業やプロジェクトを立ち上げようとしても、例えばシステム上、あるいは規制上、なかなか前に進めない、つまり「コトづくり」が上手くいかないという場合もあるので、「ヒトづくり」と「コトづくり」と「モノづくり」、この3つは綿密に、非常に密接に絡み合っていると考える。
- ・日本企業のグローバル化に関しては、日本・海外といった境目はどんどん無くなっていく、そうしていかないと世界では戦っていけないと考えている。

2. 国内外の研究開発動向

<資料2>

- ・ 医療とヘルスケアについて、境目がなくなっている印象を受けるところ、重点領域や重点戦略といったものを立てていく必要があると感じる。
- ・ 日本でデジタルのプラットフォームを有しているような企業は、医療やヘルスケアの分野に関心が無いことはないと思うが、実力が伴っていない場合もあるため、ある程度国が主導する、あるいは医療機器産業連合会のようなところと連携しながら、ボトムアップ・トップダウン併せて進めていくべきではないか。
- ・ 産業界のコンソーシアムから国に要望を出していくといった動きが重要ではないか。
- ・ データには様々なものがあり、利用するためにどういう解析が必要か、また解析に必要な信頼性等についても考えていくべきではないか。

3. 第1回協議会全般について

- ・ 医療機器・ヘルスケア産業に関しては、デジタルトランスフォーメーションが必要であり、その結果出てくる新しい医療機器・ヘルスケア産業は、ある種ブラックボックスの塊かもしれない。
- ・ 日本が世界において医療機器・ヘルスケア産業の分野で成長していくに当たっては、相手国のニーズに応じていく必要がある。
- ・ 我が国の医療のブランド力も上げていく必要があり、これは日本の医療界全体の責務ではないか。
- ・ 特に専門医については、海外に行った際に日本の医薬品、特に医療機器について使い方も併せて上手に展開できるような人材を備えていくべきである。またそのためには日本国内の専門医機構において、そのような働きに対しては適切なポイントを付けるなどの取り組みを行っていく必要がある。
- ・ 技術的な部分についてステークホルダーと連携していくことはもちろん必要であるが、もう少し幅広く、これから日本が何をすべきか、勝ち組になれるようなところがどこなのか、といった点についても連携して考えていくべきではないか。

以上

■お問合せ先

商務情報政策局 商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室
電話：03-3501-1562
FAX：03-3501-6794